

News Paper



三寒四温という言葉がぴったりの3月だ。水戸偕楽園の梅は見頃で、暖かな陽気で花粉症に悩まされる方も多かったことだろう。福島浪江町津島地区へ足を運ぶと、まだ雪が多く残っていた。季節の移り変わりに一喜一憂するなか、3月4日から7日にかけて全港湾や全日建をはじめとする青年たちによる「フクシマ連帯キャラバン」が開催された。

復興途上の被災地を見て回り、被災者の話に耳を傾け、老朽原発の再稼働を容認しないよう各自治体へ働きかけた。参加者の中には、すでに15年前の記憶が薄れていると語る仲間もいる。だからこそ、記憶と運動を次世代へと継承し、世の中へ発信していくことがいっそう必要だと感じた。

「原発事故は終わっていません。福島原発事故の記憶を風化させてはなりません」との訴えが福島で、茨城で、東京で響いた。

もくじ	「原発事故から15年を迎えて」	NPT 再検討会議参加にむけて……………6
	大賀あや子さんに聞く……………2	“ともに生きる”とは何か……………7
	奄美大島に軍事基地はいらない……………4	「忘れない」代わりに「考え続けよう」……………8

インタビュー

「原発事故から15年を迎えて」大賀あや子さんに聞く

大賀あや子さん／チェルノブイリ事故後、「東京電力と共に脱原発をめざす会」等に参加。1995年福島県大熊町へ移住。自給農の傍ら脱原発福島ネットワーク等に参画。311被災以降、すべての被害者の救済を求め『避難の権利』を求める原発避難者の会等の活動に注力。2014年新潟県に再避難後は小農を再開、避難者支援団体や新潟県民投票運動にも参画。

—原発事故の発生から15年の節目を迎えました。振り返って思い出すこと、感じることはどんなことでしょうか。

やはり「思い出すことが多すぎる」という感覚になります。

毎年3月が近づくと、2011年3月の原発事故の発生直後の時期の絶望感や緊張感を強く思い出します。15年前というより、ついこの前のこのように感じるんです。当時の日付や細かい出来事は少し薄れている部分もありますが、あの感覚は今でも強烈に思い出します。1月、2月、3月と近づくとつれて、カウントダウンのように気持ちがつらくなります。新潟にいる避難者の方たちも、「3月11日に向かって気持ちが落ちていく」とよく言います。

大きな地震が起きると、今でも緊張します。揺れが止まるまで安心できません。会議をしても、揺れが強いと「議論を止めてください、まだ揺れています」と言ってしまう。揺れが止まっても、次の瞬間にまた大きくなるかもしれないと思ってしまいます。強い地震が起きたときは、震源地と原子力施設の状況が分かるまで安心できません。30分でも1時間でも、その情報が出るまでは落ち着かない。

東日本大震災では東京電力福島第一原子力発電所で爆発が3回あり、4回めがあるかもしれないという緊張がありました。ニュースを詳しく追っていた人なら覚えていると思います。また、放射性物質の放出はその後長く続いていました。避難前に住んでいた福島県大熊町では、事故発生から数年が経っても風向きによっては放射線の測定値が前月より高くなることもありました。

最近、とても心が痛む話を聞きました。新潟に母子避難している家庭で、お子さんが白血病を発症してしまっただけです。事故発生当時は幼児で、今は高校生です。白血病は治療法が進んでいて、一時退院できることも多いのですが、その子は数値が悪くて2年近く一時退院できなかったそうです。それが、この冬になってようやく退院でき、通院に変わったそうです。もちろん、被ばくと病気の因果関係を科学的に断定することはできません。それはお母さんもよく分かっています。



す。それでも、「もっと早く避難していればよかったのではないか」という苦悩をずっと抱えている、その苦しみは消えることがないと言っていました。こういう話は氷山の一角です。原発事故がもたらした被ばくの晩発性障害の可能性として、生涯にわたるリスクがあるわけです。

そこに原発再稼働の脅威もあり、怒りとも憤りとも言い尽くせない気持ちになります。女川原発や柏崎刈羽原発で事故が起きれば、2011年の事故で被害を受けた地域にさらに被害が及ぶ可能性があります。私たちの生活は場所も状況も変わりましたが、原発事故はずっと連続している出来事なんだと思っています。

—東電福島第一原発事故の記憶の風化を感じることはありますか。

私は「みんなが原発事故を忘れてしまった」とは思っていない。30歳以下の人たちは、震災や事故の記憶がほとんどない世代です。だから「覚えていない」という前提で、今何を伝えるかを考えなければいけないと思っています。新潟で活動するなかで、最近はその焦点を当てています。

新潟は福島原発事故の記憶が比較的風化していない地域だと感じています。避難者も多いですし、柏崎刈羽原発の問題もあるので関心が高い。報道もそれなりに続いていますし、日常会話で原発をめぐる話題が出ることもあります。だから、新潟では「今何ができるのか」「柏崎刈羽原発をどう考えるのか」という話がしやすい状況があると思います。

—「フクシマ原発事故から15年とめよう原発3.7全国集会」（代々木公園）に参加されましたが、当日はいかがでしたか。

私は、ケヤキ並木にブースを出店し、そこに常駐していました。来てくださった方とゆっくり話せる、ちょうどよい感じでした。「応援しています」と声をかけてくれたり、「新潟のどこそこの出身なんですよ」と話してくれる方もいました。新潟の若い方のステージでの発言を聞いてブースまで来て、カンパをくださった方や、販売していたお米を買ってくださった方もいました。また、韓国や新潟のテレビ局、フランスのジャーナリストから取材を受けました。

前日に急いでパネルを作りました。日本地図の上に柏崎刈羽原発からの同心円を重ねた図を載せたシンプルなものですが、関東や東北が広い範囲で風下になる可能性があることを伝えるためのものです。結果として、その地図を写真に撮っていく参加者や報道の方もいて、準備した甲斐があったなと思いました。

「今回の代々木公園の集会ではタイトルに「フクシマ」というカタカナを用い、原発事故を社会全体の問題として共有しようと呼びかけましたが、表記に違和感があるという指摘もありました。こうした立場の違いから生まれる認識の差を、どのように乗り越えていけばよいと思いますか。

全員が完全に納得できる言葉というのはなかなか無いと思います。私自身は、原発事故の被災者は700万人以上いるという認識を常に持っています。東北から関東に広がる放射能汚染の地図が頭の中にあって、汚染濃度が高い地域もあれば低い地域もある。その広い範囲の人たちすべてが被災者だという意識です。カタカナの「フクシマ」という表現も、福島県だけではない被害を表したいという意図だと聞いています。ただ、カタカナにしたからといって、広い地域の被害が十分に伝わるかという点、そこまで簡単ではないと思います。

広島や長崎は、カタカナ表記によって世界的に原爆被害の象徴として共有されています。でも「フクシマ」は、まだそこまで共有された言葉にはなっていません。むしろ福島県の外で被害を受けた人たちは、「私たちの被害は言及されていない」と感じることもあると思います。実際、関東のホットスポットに住み続けている友人がいますが、「福島の人たちの方が大変だから」と言ってくれたりします。そういう状況を考えると、言葉の問題は本当に簡単ではないと思います。

「15年が経過し、原発事故の被害をどう伝えるかということが難しくなっています。「3.11」というと、若い世代には東日本大震災の印象しかなく、原発事故のことまで思い浮かばないようです。

どういう言い方をすると伝わるのかは、まだ答えが見つかっていない気がします。私自身、話すときに「福島から避難しています」と言うこともありますが、本当は福島県だけの問題ではないということも伝えたいと思っています。でも福島のことを強調すればするほど、福島県の外で起きた被害が見えにくくなるという

面があります。本当は、福島の問題ではなく原発事故の問題なんだということを、どうやって伝えていくかが大きな課題です。

「どうやって汚染の実態や被害の事実を伝えていけばいいでしょうか。

やはり事実を示すことは大事だと思います。たとえば、今でも16県で野生キノコの出荷制限が続いています。また、新潟県議会で柏崎刈羽原発の再稼働を議論したときにも、魚沼地域で一部の野生キノコや山菜の出荷制限が続いているという話が出ました。福島原発事故によって、山の恵みが汚染された事実があります。ただ、放射能は目に見えないものですし、健康被害との関係も「絶対にそうだ」と言い切ることが難しい部分があります。そこが伝わりにくいところでもあります。

私たちは被害者でもあり加害者でもある。でも、今から「あなたも被災者です」と言っても、なかなか簡単には受け止めてもらえないと思います。むしろ、原発事故のリスクは誰にでもあるということ、そして、私たちは被害者になる可能性と同時に、加害者でもあるということです。東京電力の電気を使ってきたという意味では、広い意味で私たちも事故の加害側です。そして、もし柏崎刈羽原発で事故が起きれば、今度は被害者にもなる。そういう「二重の立場」にあるということ、私はよく話します。

「最後に、これから脱原発運動が訴えていくべきことについて、考えを聞かせてください。

少なくとも、700万人の被災者に対して健康診断を提供し、医療費の減免などの医療保障制度をつくること。これは引き続き求めていきたいと思っています。広島の「黒い雨」訴訟でも、何十年もかかってようやく認められた経緯があります。そういう過去の経験から学ぶことも大切です。

2025年10月の核被害者世界フォーラムにも参加しました。そこで特に印象に残ったのは、マーシャル諸島から移住を余儀なくされた人たちの二世・三世の若い世代が、体験を継承しながら活動している姿でした。広島・長崎の被爆者の方々は高齢化していますが、二世・三世の運動が続いています。そうした経験から学びながら、次の世代と連帯して、できることを続けていきたいと思っています。

【柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク】の活動にご協力をお願いします。
「新潟県民ネットワーク」のご支援をお願いします。
「新潟県民ネットワーク」webサイトからクラウドファンディングでのご支援をお願いします！

世界自然遺産の島、奄美大島に軍事基地はいらない

鹿児島県護憲平和フォーラム奄美ブロック事務局長 城村典文



鹿児島県の奄美大島は本土と沖縄の中間に位置し、艦艇の輸送・補給拠点として基地の強化・拡大が進められています。防衛省は、安定的な輸送や基盤整備として、奄美大島の瀬戸内町古仁屋須手地区（次頁の地図参照）に新たな港湾施設を建設するとしています。その一環として、2026年度に「自衛隊海上輸送群」指揮下の「海上輸送隊」の一部隊約20人が「海自奄美分遣隊」の敷地内に配属されることになっています。また、港湾施設建設のため2025年度までに地質調査、測量調査などが行われることになっており、すでに約20億円が投入されています。

生物多様性の宝庫、奄美大島

2021年7月に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に登録されました。世界自然遺産に登録されたのは、日本列島の南端部に位置する琉球列島の4つの島々の陸域です。世界自然遺産地域の面積42,698haは日本の国土の0.5%に満たないながらも、生息する国際的絶滅危惧種は95種、そのうち固有種は75種を数えます。植物種も生育する維管束植物が1,819種におよぶなど、世界の生物多様性ホットスポットの一つである日本の中でもその多様性が突出して高い地域です。

奄美群島で最も大きい奄美大島は、最高峰の湯湾岳（694m）や深い谷など起伏の大きさが特徴で、島の周囲はリアス海岸が発達して複雑な地形となっています。国内最大規模を誇る亜熱帯多雨林、広大なマングローブ林、河口部に広がる干潟など多様な環境に多くの固有種が生息・生育しています。こうした豊富な生物多様性が評価され、世界自然遺産の登録に至りました。

奄美大島では、自然と人々が共存することを目指した多くのとりくみが行われています。自然と寄り添う暮らしや風土を伝承し、豊かな生物多様性の保全と適切な観光振興を行うことが目的です。こうし

た観光資源を活かした地域振興にこそ力を注ぐべきであり、世界的にも貴重な自然環境が息づく奄美大島で暮らす人たちの思いに寄り添った地域振興をすすめるべきです。

すすむ奄美大島の軍事要塞化

須手地区の新たな港湾施設は、石材搬出に使われている県所有の岸壁を挟み、西側約0.7ha、東側約2.9haを埋め立てて艦艇の係留岸壁を設ける計画です。岸壁は西側が長さ115m、深さ5m、東側が長さ240m、深さ11mとなります。施設内には燃料タンク2基や隊庁舎1棟（約200人収容、鉄筋8階建）と物資集積倉庫を整備する方針とされ、さらに海上輸送隊とは別に、施設の維持・管理を担う海自の部隊配備も予定されています。

「自衛隊海上輸送群」は2025年に防衛省直轄で新たに編成され、司令部は広島県呉市に置かれています。奄美に配備される輸送隊は、2026年度から輸送艇1隻（全長35m、幅8m、深さ1.5m、基準排水量200トン）約10人の乗組員で運用開始される予定で、2027年度には輸送艇3隻が追加配備されて4隻体制となります。2026年度中に全長80m 2,400トンの小型輸送艦、全長120m 3,500トンの中型輸送艦が奄美に配備されることになり、2027年度末までに海上輸送群全体では10隻体制での運用になる見込みです。

2019年に古仁屋の近くに陸自瀬戸内分屯地が開所されており、対艦ミサイル部隊（第7地对艦ミサイル連隊第1地对艦ミサイル中台）が配備済みです。瀬戸内分屯地貯蔵庫地区では、3本の地中式大型弾薬庫（奥行1本あたり100m）が建設済みで、さらに2026年度中に2本（奥行1本あたり250m）が完成予定です。その上、基地強靱化の名目でさらに3本の追加が計画されるなど、まさに奄美大島は軍事要塞化の先がけとなっています。

奄美大島の自衛隊施設



出典：南日本新聞

地元の人々の思いに寄り添う行政を

海自による軍事要塞化について、「瀬戸内町自衛隊基地対策推進協議会」の鎌田愛人会長（瀬戸内町長）は、2025年6月に防衛省や九州防衛局、自民党の森山・前幹事長（鹿児島県選出）を訪れ、瀬戸内町議会、須手集落会、漁業協同組合、商工会関係団体の意見を集約した要望書を提出しました。防衛省が須手地区に計画する「海上自衛隊の輸送軍港施設整備」に係る安全対策の徹底や適時適切な情報提供、地元関係企業の優先発注を求める内容で、①港湾施設建設工事における安全の確保・騒音対策、②地域住民への迅速かつ丁寧な情報提供、③地域住民向け施設の整備、④公園・グランドゴルフ場・小型船舶係留施設の移設、緩衝緑地帯の設置、⑤港湾施設工事（JV工事）の町内業者への優先発注、⑥建設業者や関連事業者の優先活用・雇用、⑦建設資材・燃料・食材・

各種保険、⑧工事関係者の宿泊、⑨ドック施設の整備、⑩配備艦船の町内での修理・整備施設の建設、⑪地元船舶の修理・整備への活用など多岐にわたります。こうした要請項目を単に過疎化する離島町民の強い要望と受け止めるのか、政府・防衛省による軍事施設工事をめぐる横暴と見るのか、島民の思いも複雑です。

軍事基地の強化拡大に抗う島の人たち

奄美ブロック護憲平和フォーラム（以下、奄美ブロック）は、1月20日に瀬戸内町長に対し、奄美大島の軍事基地強化拡大に反対する要請行動を行いました。行政側は「武力による抑止力ではなく、平和的な外交努力で地域の平和と安定をめざすべき」という私たちの主張に同意しつつも、「防衛政策は国の専権事項」という紋切り型の回答に終始しました。

祝賀パレードが行われた1月25日午後には、奄美ブロックが加盟する『奄美の自然と平和を守る郡民会議』が、須手地区の港湾で「軍事施設に反対する集会」を開催しました。はじめに、郡民会議の関誠之副議長が「日本国憲法は平和外交を宣言しています。大島海峡に住民生活を脅かす危険な軍事施設は必要ありません」と力強く訴えました。次に、県護憲平和フォーラムの磨島昭広事務局長からは「ここに来る途中の国道でミサイル搭載車3台とすれ違いました。“危険”を知らせる先導車両もない運行は憂慮すべき事態で、行政も住民も軍事強化が進められている状態に慣らされているとしか思えません。自然豊かな世界自然遺産の奄美の大島海峡は、観光には欠かせない自然遺産の宝庫の海です。今、反対の声を上げなければ、賛成しているのと同じこととなります。粘り強く声を上げていきましょう」と訴えました。

奄美ブロックは、平和な世界を願う多くの仲間の方々とともに、日本全体の軍事要塞化に反対する声を上げ続けていきます。頑張りましょう！



「奄美の自然と平和を守る郡民会議」による抗議集会
(2026年1月25日)

核不拡散条約（NPT）再検討会議参加にむけて

原水禁事務局長 谷 雅志

アメリカによる他国への攻撃、「武力による現状変更」を肯定するふるまいは、今年になってからだけでも、対ベネズエラ・対イランと続いています。そして、フランスが保有核弾頭数の増強を発表し、「これからは核兵器の時代」と表明したことにも見られるように、核保有国は「核抑止」論に固執し、核軍拡競争になだれ込む危険性が極めて高くなっています。アメリカとロシアに戦略核兵器数の制限を課してきた新戦略兵器削減条約（新START）が2月に失効したことにより、世界の核弾頭の大半を所有する両国間の核軍備管理体制を終わらせ、核軍拡に舵を切ることを許してはなりません。すでに核弾頭数の増加をおし進めている中国の存在もあり、核兵器を巡る国際情勢は混迷の度合いを増しています。80年以上にわたって核保有国の指導者たちに核のボタンを押させなかったのは、被爆者が凄惨な経験を語ることで、どのような理由や状況であろうと核兵器使用は許されないという「核のタブー」が作り上げられてきたことによります。多くの被爆者と、多くの市民の運動が結集してきた力だといっても過言ではありません。今こそその真価を発揮すべきときだと、考えなくてはなりません。

国内では、「非核三原則の見直し」や「核共有」といった考えを主張する声が、政治の場面で聞かれるようになりました。被爆80年の節目を超えた日本でそういった声が聞かれるようになることは痛恨の極みです。核兵器がいかに非人道的な兵器であるかを経験した日本が、他国に発するメッセージとして、どう理解されるのか、私たち市民運動が築き上げてきた信頼を崩しかねないダメージを感じずにはいられません。

4月27日から開催される核不拡散条約（NPT）再検討会議は、こういった核軍拡競争に楔を打つためにも、たいへん重要な国際会議となります。NPTは核保有国を含めた191か国・地域が締約している国際条約です。アメリカ・ロシア・フランス・イギリス・中国を核保有国と定め、第6条において、締約国が「誠実に核軍縮交渉を行う義務」を規定しています。「成果文書」をまとめられるかについては、非常に厳しい状況であることは間違いありません。2015年、2022年とそれぞれまとめきれなかった「成果文書」の発出についても、混迷度合いを増す国際社会の情勢を鑑みると、きわめてハードルが高いと考えられています。それでも、そもそもNPTにある「誠実に核軍縮交渉を行う義務」に関して、何かしらが表現された発信を期待せずにはいられません。

日本政府は、2021年に発効した核兵器禁止条約

（TPNW）への参加に前向きな姿勢を示すことは一向にありません。その理由として「NPT体制があるから」と繰り返し述べています。また、日本政府は核保有国と非核保有国の「橋渡し」を担うと明言し続けています。仮にそうであるならば、NPTでどういった議論がなされ、国際社会に向けてどういった発信がされるのかについて、日本政府は重大な責任を負う覚悟があるのかと、私たちは問わなければなりません。議論を見守るだけでは前向きな成果を得られない状況であることは、誰が見ても明らかです。

TPNWはNPTを「補完する」と表明することで、国際条約として対立することを回避しています。NPT体制を否定する条約ではないTPNWは、発効5年を経て今年11月に初めての再検討会議を迎えることとなります。両再検討会議が開催される2026年は、核兵器廃絶を実現させるために重要な1年となることは間違いありません。繰り返し日本政府に、TPNWへの早期参加を求める声を届け続けることも、原水禁運動の重要なとりくみです。

現在の世界情勢を考えると、今すぐにも核兵器廃絶を実現させない限り、真の安寧な生活が訪れることはあり得ません。原水禁顧問でもある秋葉忠利さんは2035/2045プランを提唱しています。秋葉さんは、今すぐ核兵器廃絶を実現させたいと強く願われ、長年にわたり運動を続けられています。一方で、80年間にわたってそれが実現しなかった現実と向き合うとき、せめて被爆100年にあたる2045年には必ず核兵器廃絶を実現させよう、その中間目標として2035年までに核保有国すべてに核の「先制不使用宣言」をさせる、その働きかけを強めようと訴えています。

「被爆の実相を継承する」、その言葉の重みをこれからもみなさんとともに考えながら、まずはNPTの場面でどう発信できるか、市民運動の盛り上がりにより原水禁も尽力したいと考えています。原水禁からは25人の参加をもって、4月25日から5月2日にかけて、再検討会議が行われる国連本部のあるニューヨークに行ってきます。帰国後に、活動報告をHPとNewsPaperでみなさんにお届けする予定です。

（たにまさし）



“ともに生きる”とは何か～難民の実態と家族の歴史から考えた多様性

「建国記念の日」を考える集会 安田菜津紀さんの講演から

遠い国の身近なできごと

2025年1月、東エルサレムを訪れました。ヨルダン川西岸地区は、イスラエルによる占領が続いています。パレスチナ人が住居を改修、増築するには許可が必要で、申請に車1台が買えるほどのお金がかかることもあります。3000年前のダビデ王の伝説に基づいてここに記念公園をつくるから出て行けと、立ち退きを迫られているのです。

2018年2月に訪れたガザ地区は人口密度が高く、220～230万人が密集して住んでいます。とくに、ガザ地区には難民キャンプが集中しています。2023年10月7日のハマスによる攻撃がこの発端のように取り上げられていますが、それでは物事の背景が見えません。イスラエルにより封鎖され、人と物の出入りが著しく制限されているガザ地区は「天井のない監獄」と呼ばれています。しかし、ガザに住む人々には何の罪もないことを思うと、使いたくない表現です。住民の失業率は50%、若者だけでいえば70%です。若い世代がどんなに努力しても、どんなに勉強しても思うような未来が描けず、人間らしい尊厳ある暮らしが望めない状態が数十年も綿々と続いているのです。

ガザ南部はエジプトと接しています。医療など緊急のニーズから10万人前後がエジプトに避難しているといわれていますが、みな非正規滞在で公的支援を受けることができません。昨年12月に会った避難者は、軍事侵攻後に自宅が爆撃され、2ヶ月間昏睡状態に陥ったと話していました。そして、目が覚めると、家族が爆殺されたことを知らされました。

2010～2011年「アラブの春」の際、シリア政府は数万人規模の反政府デモを武力で鎮圧しました。その後の内戦でラッカという都市は廃墟になり、今も状況は変わっていません。空襲や爆撃が収まっても、避難キャンプで生活する人はまだまだいます。安定した国づくりができるかは不透明なままです。

ここまで聞いて、何か遠い国の大変な出来事と思いませんか。2024年の統計に「190人」という数字があります。これ、何をさしているでしょう。実は、日本における難民認定者の数です。一方、カナダで同年に難民認定された人数は4万6480人です。日本における判断の物差しと、難民とならざるを得なかった人たちが直面している現実が、いかに乖離しているかがわかります。

日本の外国人政策には、外国人を生活や人権の主体ではなく、管理、監視、治安維持の対象とみなしている側面があります。戦前、戦中、植民地支配下の国の施策が、戦後も残された結果です。

私のルーツをたどって

子どもの頃、ある日、父がいつもより早く帰宅したので絵本を読んでもらうようお願いしました。しかし、父は母と比べるとすらすら読めませんでした。私は「お父さん、変だよ。日本人じゃないみたいだよ」と言いました。その時の父の表情が忘れられません。私の発言がどれほど残酷であったか、その時はわかりませんでした。

高校生の頃、NGOのプログラムでカンボジアへ行く機会がありました。パスポートを取得する際、父親の戸籍欄に「韓国籍」という表記があり、思わず固まってしまいました。母に聞くと、父が日本生まれの在日コリアン2世だと知らされました。1948年生まれ父は、出自もあってか複雑な環境で育ち、教育を十分に受けられなかったのではないかと思います。幼い頃の私の言葉を聞いた父の表情と、戸籍に記された文字が一本の線でつながった瞬間でした。

鴨川の向かいに、京都朝鮮第一初級学校の跡地があります。ここを2009年12月、3度にわたって在特会が襲撃し、校門の前でヘイトスピーチをしました。父はもしかしたら、私にこういうことを経験させたくないから語るができなかったのかもしれない。

川崎市桜本では、2015～2016年に「日本浄化デモ」と称するヘイトデモが起きました。対して、2016年5月にヘイトスピーチ解消法が成立、続けて2019年12月に刑事罰を適用したヘイトスピーチ禁止条例が全会派一致で可決されました。ハルモニの「これで私もやっと川崎市民になれた」という言葉が印象的でした。しかし、2020年1月、ふれあい館宛に脅迫の「年賀状」が届き、爆破予告のはがきや脅迫電話が相次ぎました。ふれあい館は「ともに生きる」とりくみの積み重ねによって、地域の大事な拠点として存在しています。

私たちに問われているもの

ヘイトスピーチは、川口市でもクルド人を標的にして続いています。包括的な差別禁止法や人種差別撤廃法など、国ぐるみの対策が必要です。

ヘイトスピーチの矛先には深刻な被害があります。放置すれば巨大な暴力、虐殺につながります。それが現在進行形で、ガザで繰り返されています。今、日本社会に問われているのは排外主義に歯止めをかけられるかどうかです。衆議院選挙の結果により、何に抗うべきかがよりクリアになったと思います。参政党が「日本人ファースト」を叫んでいますが、命に序列をつけること自体が暴力です。今日の話が皆さんの心に刻まれたのでしたら、身近な人に知らせることで輪が広がっていくのだと信じています。

新スタッフ紹介 藤本絵梨華さん

1月から平和フォーラムの一員となりました藤本絵梨華です。生まれも育ちも長崎で、高校生1万人署名活動の立ち上げメンバーとして平和活動三昧の高校生活を送りました。発足当初はアピールする機会が限られているなかで、「原水爆禁止世界大会・長崎大会」に参加し、激励の言葉をいただいたことは今でも忘れられません。それからずっと高校生のサポートに携わっています。高校生のスローガンでもある「ビリョクだけどもリョクじゃない」を胸にさまざまな社会問題を学び、核や戦争のない平和な世界の実現に向けて、みなさまとともに頑張ります。



つながろう 憲法いかして平和な世界を!

2026 憲法大集会

5月3日(日) 有明防災公園

11時ブース出店、ミニステージ / 12時30分オープニングライブ / 13時メインステージ

メインスピーチ 吉岡 忍さん

(ノンフィクション作家・日本ペンクラブ前会長)

仁藤夢乃さん

(一般社団法人 Colabo 代表)

国会議員あいさつ、市民連合の連帯あいさつ

リレートーク 武藤類子さん

(原発事故被害者団体連絡会共同代表)

中島優希さん

(核兵器をなくす日本キャンペーン)

海渡双葉さん

(弁護士)

クロージング「HEIWAの鐘」合唱、パレード

クラウドファンディングにご協力ください!

目標金額 500万円 (期限 4月30日)

<https://readyfor.jp/projects/kenpou2026>

→詳細はこちら



ひやくせつふとう 百折不撓

最も大切なものは何か、「忘れない」 代わりに「考え続けよう」

東日本大震災から15年が経ちました。NHKが行った最新のアンケートでは、8割が新しい生活を歩む一方、今もおよそ2割の人が自らを被災者だと認識し、生活再建に至っていないと感じる『8割復興』の状態です。事故を起こした東京電力福島第一原発は廃炉の見通しが立たず、原発事故被害者の生業や生活再建が途上にあるなか、政治は原発回帰に大きく舵を切りました。

2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画は、供給する電源構成の4~5割を再生可能エネルギーに、3~4割を火力に、2割を原子力発電に依存するという内容です。世界で再生可能エネルギーへの転換が急拡大しているなかで、なぜ日本ではそれに逆らうように原発を拡大させるのか。「原子力資料情報室」は、その要因の一つは経済性にあり、途上国で建設中の原発でさえ1基1兆円を超えているものが多いのに比べ、日本の原発新設にかかる費用は1基7200億円程度と推計され、日本の想定が過小評価であることを指摘しています。

東日本大震災後、多くの有識者や報道が、「日本は震災後の新たな時代を歩み始める」と伝えました。大地震と大津波、それによる原発事故という未曾有の天災と人災の複合型災害は、日本という国をとこと

ん打ちのめし、戦後の高度成長型の政治や経済、文化は終焉を迎え、新たな価値観の時代が変わるのだと誰もが思っていました。気候変動や生物多様性の危機が示すとおり、現在のエネルギーの大量生産・大量消費の産業構造は限界を迎えています。ひとたび原発が事故を起こすと、その影響は広範囲で、長期間に及ぶことから、そのリスクについては他の発電方法と比べ物にならないほど危険であることは明白です。

3月7日、東電福島第一原発事故の発生から15年を前に、脱原発を訴える全国集会を代々木公園で開催し、約8500人の市民が参加しました。脱原発を実現したドイツでは、政治による明確な目標設定と、それを後押しする市民社会の声があったといわれます。原水禁は「核と人類は共存できない」という理念を社会全体に広げていく運動を、これからも全国各地・世界各国と連帯することで強め、政治の世界へも市民の声が正しく反映されるよう、とりくんでいきたいと考えています。

世界でも有数の地震大国・日本の原子力政策の危険性を認識させられたはずなのに、原発回帰へと舵を切る政治に対し、きちんと私たち市民がものを言えるのか、影響力を発揮できるのかが問われています。「安全を求める権利」は市民に保障された権利です。「まだ15年」です。「まだ終わっていない」のです。「忘れない」は終わった出来事に使う言葉です。あの日から15年、東京電力福島第一原発事故を「忘れない」代わりに「考え続けよう」。(染 裕之)